

# 鎌倉市 SDGs 未来都市計画



鎌倉市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	4
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....	7

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....	10
(2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....	18

#### 1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	21

### 2 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	23
(2) 三側面の取組.....	24
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	30
(4) ステークホルダーとの連携.....	40
(5) 自律的好循環.....	41
(6) 普及展開策.....	43
(7) スケジュール.....	44

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

##### 【自然環境・歴史・文化】

- ・我が国を代表する「古都」としての歴史・文化とともに豊かな自然環境が本市の特徴であり、年間を通じて多くの観光客が訪れている。
- ・日本での「ナショナルトラスト発祥の地」で文化遺産や景観保全への意識が高い。歴史的遺産と共生するまちづくりを目指して、歴史的風致維持向上計画を策定。日本遺産にも認定され、世界遺産登録への取組などを進めている。
- ・環境保全に対する市民意識は高く、ごみのリサイクル率は全国的に見ても高い。



##### 【まちづくり】

- ・近年、IT 産業(情報通信業)やスタートアップ企業の集積が進みつつあり、IT 産業の集積地であるシリコンバレーを模し「カマコンバレー」として注目を集めつつある。
- ・また、市内に立地する企業で働く市民や、鎌倉を拠点としたフリーランスの市民など職住が近接している市民は、比較的地域にコミットする傾向にあり、そのライフ・ワークスタイルや彼らがつくるコミュニティに魅力を感じ、鎌倉に移住してくる人々が増えつつあるといった好循環が一部で見受けられる。
- ・従来から市民活動が活発な地域であるが、これまで活動を支えてきた世代の高齢化により、今後の継続が懸念されている。このような状況において、上記のような新たなコミュニティの存在は非常に貴重であり、今後のまちづくりの可能性(エリアマネジメントなど)を感じさせ、地域でも期待が高まりつつある。

- ・また、著しい高齢化が進行する郊外住宅団地(今泉台住宅地)で取組が始まったエリアマネジメントの一手法である「鎌倉リビングラボ」の認知度が高まり、全市的な展開への期待されている。
- ・このように成熟した都市構造(環境)が少しずつ変わっていく兆しがあり、これを更に大きく牽引するまちづくり(鎌倉市深沢地区のまちづくり、公的不動産の利活用など)に現在、取り組んでいる。
- ・他都市と比較すると一定の知名度があり、都市ブランド力調査等で上位になるなど「選ばれるまち」としてのブランド力があり、民間企業との共創など、可能性を持つ都市という強みがある。
- ・市民以外にも市内のイベントへの参加やふるさと寄附など、鎌倉のまちづくりを支える多くの鎌倉ファンが存在する。

### **(今後取り組む課題)**

#### **【自然環境・歴史・文化】**

- ・歴史・文化・自然などの資源を適切に維持管理するには多額の経費を要する。少子高齢化・人口減少による歳入減、社会インフラ・公共施設が一斉に老朽化するなどの課題を含め、今後の自治体運営は他都市と比べてより厳しさが増すと考えられる。
- ・豊かな自然は、良好な居住環境を形成する反面、災害に対し脆弱であり、特に津波や崖崩れ、河川の逸水などへの更なる対応が求められる。
- ・観光地として多くの来訪者があるものの、産業としての位置付けは弱く、市民の雇用の場や税収源として機能していると言える状況にはない。
- ・このため、環境保全イコール多額の経費を要するという従来の構図から脱却し、環境を保全することで、地域経済や地域での交流が活性化するような仕組みを構築することが必要である。

#### **【まちづくり】**

- ・昼夜間人口比率は比較的高いものの(97.8 % (2010年国勢調査))、市内の事業所数はそれほど多くなく、歳入は個人市民税に頼っている状況(法人市民税は、個人市民税の約1割程度。今後、人口減少、高齢化が進行することで、個人市民税の減が想定される。)
- ・人口はこれまで微増から横這いを維持してきたが、ここ数年転入・転出数が拮抗状態にあり、微減へと変化している(これまで転入超過が続いてきたが近年は拮抗してきており、従来からの自然減と相まって人口減少が継続している。)
- ・特に高度経済成長期に開発(分譲)された大規模郊外型住宅地は、一部地域を除き居住者の新陳代謝が進まず高齢化が著しく、地域コミュニティの低下、移動(買い物)困難など、今後、我が国が抱える課題を先取りしている状況。
- ・都市整備に一定の制約があり、慢性的な渋滞の発生、移動困難といった課題を抱えている。

- 大規模工場の転出による土地利用転換(住宅)が進行し、都市構造のバランスを欠きつつある。
- 今後、急激に進む人口減少を緩やかに抑えるとともに、人口構成の適正化を図るため、企業誘致や雇用の場の創出(地域経済の活性化)、地域コミュニティの活性化に取り組み、更に鎌倉の魅力を高めることが必要と考えている。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

『古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』づくりが進み、「住みたい・住み続けたいまち」、「選ばれるまち」となっている。また、鎌倉を中心に東京圏とは異なる「鎌倉・湘南」という新たな圏域が形成されている。

#### 1 共生・共創社会の実現(社会)

- ・「鎌倉で子どもを産み・育てたいという想いが世代間で引き継がれるまち」、「地域が子どもを育て地域も成長するまち」、「子どもからお年寄りまで、また、社会とのかかわりの中で何らかの困難に直面している人も含めて、全ての人たちが多様性を尊重し合い、輝き、互いの力を発揮しながら安心して生涯暮らすことのできるまち」である『共生社会』が実現している。
- ・データに基づく健康・医療・介護が連携した健康増進、未病改善の習慣化等の取組や健康寿命の延伸が進み、地域へのコミットメントや就労の継続など、誰もが生涯現役で活躍できる地域社会を形成している(「社会参加寿命」の延伸。)
- ・また、自助・互助・共助の意識が高まり、鎌倉版地域包括ケアの構築など長寿社会に対応した安全で安心な持続可能なまちづくりが進んでいる。
- ・現在策定を目指し検討を進めている「つながる鎌倉条例」(※)により市民・NPO等との協働体制の構築と、「鎌倉リビングラボ」による地域課題解決の仕組みが全市的に整っている。
- ・そして、多くの人が集まり、多くの人々を受け入れ、そして多様なステークホルダーそれぞれが持てる力を発揮して地域社会を形成する共創型未来都市(Co-creation Town)が実現し、地域課題を地域が解決する仕組みと人材(人財)が集まるなど持続可能な都市経営の基盤づくりが整っている。

(※)つながる鎌倉条例:市民活動及び協働の推進に関する基本理念及び施策の基本となる事項を定めることにより、市民活動及び協働の活性化に必要な環境を整え、もって地域性豊かで魅力と活力にあふれる社会の実現に寄与することを目的とする条例で、現在策定に向けて検討中。

#### 2 豊かなライフスタイルが実現するまち(経済・環境)




- ・鎌倉の魅力である歴史的遺産や自然環境、先人から引き継がれた鎌倉の文化が保護、継承されるとともに、新たな文化の創造・発信が継続的に行われ、まちの魅力創造・ブランド力向上が進んでいる。
  - ・社会インフラとともに、歴史・文化・自然資源を市民だけでなく、多くの鎌倉ファン(関係人口(※))の協力により守り、育てる仕組みが整っている。
- (※)関係人口:地域に現在居住していないものの、継続的に何らかの形で地域や地域の人々関わってくれる人口
- ・鎌倉市深沢地区のまちづくり、低未利用の公的不動産・公共施設の統廃合により産み出され

る不動産などの利活用による企業誘致、シェアオフィスの推進、起業支援や市内事業者の事業拡大の支援などが進んでいる。

- 東京に通勤するための住宅都市(ベットタウン)という単一的な都市から脱却し、多くの歴史的遺産や豊かな自然環境に恵まれたまちで「働き」、「暮らす」という新たなライフスタイルが定着している。
- 鎌倉で働くワークスタイルが定着することで、家族との時間や趣味や地域活動への参加など、豊かで充実したライフスタイルが実現している。
- また、鎌倉駅周辺は、深沢地域に移転した市役所跡地が「学び・文化芸術・市民活動」の交流拠点と新たなビジネスを創造するクリエイティブな人々のコミュニティの場となり、新たな価値が創造されている。
- 東京中心の首都圏に位置する「鎌倉」ではなく、『鎌倉・湘南』といった新たな圏域(経済・社会・生活)が形成されている。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

#### (経済)




ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 5 ジェンダー平等を 実現しよう  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	5,b	指標: 市内事業所従業者数(暫定)	
	8,2	現在(2014年):	2030年:
	8,3	68,949人	72,213人
	8,9	指標: 市内事業所数(暫定)	
	9,2	現在(2014年):	2030年:
	9,5	7,439件	7,791件
		指標: 「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合(暫定)	
		現在: なし	2030年: 50%
		指標: 市内事業所での正社員率(暫定)	
		現在(2014年): 70.03%	2030年: 71.34%

※2030年度の目標値については、基本計画策定時に検討

持続可能な都市経営を進めるため、「働くまち鎌倉」をめざす。東京に通勤するための住宅都市(ベッドタウン)から脱却し、多くの歴史的遺産や豊かな自然環境に恵まれたまちで「働き」、「暮らす」という新たなライフスタイルを発信し、東京圏とは異なる、「鎌倉・湘南」という新たな圏域を形成する。これには、本市の特徴でもある歴史・文化・観光を産業につなげるとともに、環境に負荷が少なく、本市の地域特性にも合うIT産業(情報通信業)や高度な研究開発機能を有する企業等を誘致することにより、雇用創出、イノベーション促進に取り組み、これら機能の集積を目指す。また、鎌倉でのテレワーク推進を企業に働きかけ、これを側面から支援する。







(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5,1 5,4 5,5	指標: 鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(暫定)	
	現在(2017年度): 86.5%	2030年: 87.85%
 10,2 11,7	指標: 「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(暫定)	
	現在(2013年度): 60.9%	2030年: 71.5%
 17,14 17,17	指標: 鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)(暫定)	
	現在(2016年度): 175,016千円	2030年: 350,000千円

※2030年度の目標値については、基本計画策定時に検討

人口減少、少子高齢化の急激な進行というこれまで誰も経験したことの無い時代を迎え、都市の抱える課題はより複雑・多様化が進むことが想定される。このような環境下において市民の暮らしを守り・安定的な都市経営を進めるには、産官学民等のあらゆるステークホルダーの参画と高度なパートナーシップが必要不可欠である。誰ひとり取り残すことなく、全ての人たちが多様性を持って生き生きと楽しく暮らすことができる「共生社会」を築くために、参画・協働を進めた「共創社会」を実現する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7,2 11,4 11,a	指標: 鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(暫定)	
	現在(2017年6月現在): 56.5%	2030年: 70.0%
 12,5 12,7	指標: 緑地保全基金への寄附額(暫定)	
	現在(2016年): 3,769千円	2030年: 3,851千円
 12,8 12,b 13,1	指標: ごみの焼却量(暫定)	
	現在(2016年): 36,383.6トン	2030年: 28,854トン
 13,3	指標: リサイクル率(暫定)	
	現在(2016年): 47.2%	2030年: 50.6%
	指標: 公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)(暫定)	
	現在(2016年): 69.3%	2030年: 100%

※2030年度の目標値については、基本計画策定時に検討

本市の目指す持続可能な都市経営を進めるうえで、鎌倉の魅力である歴史的遺産や自然環境を適切に保護(維持管理)し、市民生活や経済活動と共生するまちづくりを進めることは最優先課題である。特に先人から引き継がれた鎌倉の文化の継承とともに、新たな文化の創造・発信を今後とも継続的に行い、それを都市経営(経済・社会等との連動)につなげることで、それが将来都市像である『古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』の実現につながるものである。また、自然災害(地震、ゲリラ豪雨など)から歴史的遺産や自然環境を守るための計画的な管理と最先端の技術の導入などに取り組むことが必要である。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020年度の取組)





#### ①持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 5,1 ジェンダー平等を 実現しよう	指標: 市内事業所従業者数
	現在(2014年): 68,949人 2020年: 72,213人
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	指標: 市内事業所数
	現在(2014年): 7,439件 2020年: 7,791件
 8 働きがいも 経済成長も	指標: 「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
	現在: なし 2020年: 50%
 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	指標: 市内事業所での正社員率
	現在(2014年): 70.03% 2020年: 71.34%
 10 人や国の不平等 をなくそう	指標: 鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)
	現在(2017年度): 86.5% 2020年: 87.85%
 11 住み続けられる まちづくりを	指標: 「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)
	現在(2013年度): 60.9% 2020年: 71.5%
 12 つくる責任 つかう責任	指標: 鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
	現在(2016年度): 175,016千円 2020年: 350,000千円
 13 気候変動に 具体的な対策を	指標: 鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
	現在(2017年6月現在): 56.5% 2020年: 70.0%
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	指標: 緑地保全基金への寄附額
	現在(2016年): 2020年:

	3,769 千円	3,851 千円
	指標:ごみの焼却量	
	現在(2016年): 36,383.6 トン	2020年: 29,639 トン
	指標:リサイクル率	
	現在(2016年): 47.2%	2020年: 50.6%
	指標:公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	
	現在(2016年): 69.3%	2020年: 100%

市の最上位計画である総合計画に自治体 SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定(基本計画の策定)を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取り入れ、計画を実現するための新たな仕組みづくり(産官学民等多様なステークホルダーの参画と共創の仕組みづくり・目標指標設定と評価の仕組みなど)に取り組む。また、策定過程において市民ニーズを政策立案につなげる手法の研究を進める(鎌倉リビングラボによる政策立案及びテクノロジーを活用した政策立案の2種類を想定。)

## ②「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>5,b</b>	指標: 市内事業所従業者数	
	現在(2014年): 68,949人	2020年: 72,213人
 <b>8,2</b> <b>8,3</b> <b>8,9</b>	指標: 市内事業所数	
	現在(2014年): 7,439件	2020年: 7,791件
 <b>9,2</b> <b>9,5</b>	指標: 「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	
	現在: なし	2020年: 50%
 <b>12,b</b>	指標: 市内事業所での正社員率	
	現在(2014年): 70.03%	2020年: 71.34%
	指標: 鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	
	現在(2017年度): 86.5%	2020年: 87.85%





鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の新しい拠点である鎌倉市深沢地区のまちづくり(※1)の実現に向けた、事業計画の構築・都市計画決定(2019年度予定)に取り組む。あわせて市の保有する公的不動産の利活用(※2)を進め、地域経済の活性化、雇用の創出、新たなライフ・ワークスタイルの発信に取り組み、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」を実現する推進力とする。

また、市内での雇用を促進することで若年層の流出抑制に取り組む。特に本市の環境と相性の良い情報通信・IT関連企業やベンチャーなどのスタートアップ支援、市内企業の業務拡大・事業継承とともに、鎌倉オープンイノベーションプラットフォームを構築し、新たな産業の創出、創業支援、企業誘致、中小企業支援に取り組み、鎌倉市における安定した雇用の創出を目指す。加えて、テレワークの推進に積極的にコミットし、女性や高齢者の社会参加の促進とともに、クリエイティブクラスを集約し、これまでにない無形資産を築き上げ、交流を求めて鎌倉に来る人々を増やし、関係人口の増加、ひいては居住人口の増加を目指す。

※1 鎌倉市深沢地区のまちづくり: 鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の新しい拠点として整備を進める約32haを有する地域。市役所本庁舎、消防本部などの都市機能とともに、グラウンド、アリーナ、商業・業務施設、住宅などの整備を予定。商業・業務街区には、IT関連、ライフサイエンス系、スポーツ・健康関連の企業・研究所の誘致を推進する。

※2 公的不動産の利活用:低未利用の公的不動産、公共施設の統廃合などにより産出される不動産を、資産として捉えた利活用により、持続可能な都市経営につながる魅力ある都市創造を目指す。「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現に向けて、企業誘致、シェアオフィスの推進、起業支援や市内事業者の事業拡大などに積極的に取り組む。

### ③鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる




ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7,2	11,4	指標：鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）	
	11,a	現在（2017年6月現在）： 56.5%	2020年： 70.0%
 12,5	12,7	指標：緑地保全基金への寄附額	
	12,8	現在（2016年）： 3,769千円	2020年： 3,851千円
 12,b	13,3	指標：ごみの焼却量	
		現在（2016年）： 36,383.6トン	2020年： 29,639トン
 13,3		指標：リサイクル率	
		現在（2016年）： 47.2%	2020年： 50.6%
		指標：公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）	
		現在（2016年）： 69.3%	2020年： 100%

文化財や歴史的風土としての価値の保護だけでなく、市民・事業者・行政等が一丸となつて、歴史的遺産と人の暮らしが共生するまちづくりを進め、市民や来訪者が鎌倉の魅力や価値を共有することで、これらの遺産を確実に守り、後世に伝えることにつなげる。そのために、「歴史的遺産の保全」として、史跡指定やその保存管理、公有地化の推進、災害等からの保護、「景観向上の促進」として古都保存法や景観法を活用した市街地の景観形成、「『人』優先の交通環境の実現」としてパーク&ライドや鎌倉ロードプライシングなどの展開による渋滞対策などに取り組み、鎌倉の優れた環境を次代に継承する。また、歴史的維持向上計画の推進に取り組み。史跡・文化財の保存のみならず、まちの中に数多く残る近代の歴史的建造物の保全・活用に取り組み、鎌倉の個性に更に磨きをかける。

環境保全に対する市民の高い意識を背景に、「ゼロ・ウェイストかまくら」を推進し、ごみの収集体制の適正化とごみの資源化（生ごみの資源化）に取り組み、焼却量を削減する。

都市全体のエネルギー構造に配慮した公共施設配置の適正化や緑地保全、風の道確保などのヒートアイランド対策、交通量抑制政策に取り組み、低炭素まちづくりを推進する。また、エネルギーの地産地消を目指し、地域電力会社創設に向けた支援を行う。

#### ④市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5,1 5,4 5,5 10,2 11,7 17,14 17,17	指標：鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	
	現在（2017年度）： 86.5%	2030年： 87.85%
 17,14 17,17	指標：「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が盛んなまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）	
	現在（2013年度）： 60.9%	2030年： 71.5%
 17	指標：鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金の額）	
	現在（2016年度）： 175,016千円	2030年： 350,000千円

##### （市民自治の推進）

市民参画・協働・地域福祉の増進など「市民自治」を推進するため、「（仮）つながる鎌倉条例」の策定を行い、地域課題を地域が解決する仕組みづくりに取り組み、共創型未来都市（Co-creation Town）の実現を目指す。また、現在、市内の大規模住宅地（鎌倉市今泉台）で取組が進む「鎌倉リビングラボ」の仕組みを全市展開し、地域住民が中心となってエリアマネジメントを進めるための手法（コミュニティビジネス）確立、市民が地域課題や社会的課題を解決する仕組みを整える。

##### （共生社会の実現）

「全ての人がお互いに人格・個性・多様な生き方などを尊重し合い、共に支え合う環境がある共生社会」の方向性を明文化するために、「（仮称）かまくら共生条例」を制定する。また、全ての障害者への意思疎通支援を可能とするための「（仮称）障害者の情報・コミュニケーションに係る条例」、子どもに対する総合的な支援や権利擁護を定める「（仮称）子ども総合支援条例」、生活困窮の解決や自立支援を目指す「（仮称）くらし支え合い条例」を制定するとともに、共生社会を担える人材育成の仕組み化及び人材育成、ワンストップで相談を受ける「共生窓口」の設置、障害者雇用の推進（障害者雇用2,000人）、子どもの貧困に関する実態調査、生活困窮世帯の学習支援、マイノリティ（LGBT、刑務所出所者、外国籍市民など）の支援などに取り組む。

##### （長寿社会のまちづくり）


健康寿命の延伸、誰もが生涯現役で活躍できる地域社会を形成するため、総合的な介護予防、健康対策・健康経営の推進、市民の運動機会の拡大とスポーツ実施率の向上、健康情



報の ICT 基盤の構築による市民の健康の見える化による健康増進に向けた行動変容の促進などに取り組む。

また、市民自治の推進により地域コミュニティの強化を図ることで、自助・互助・共助の意識を高め、鎌倉版地域包括ケアの構築など長寿社会のまちづくりを加速化させる。

## ⑤市民の安全な生活の基盤づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13,1	指標：公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）	
	現在（2016年）： 69.3%	2020年： 100%

老朽化が進む市役所本庁舎を移転整備し、発災時の防災拠点としての機能強化を図るため、基本構想・基本計画の策定を行うとともに、市営住宅の建替え（集約化・民間活力導入）、非構造部材の耐震化など、公共施設の耐震化を進める。また、社会基盤施設マネジメント計画（計画的な予防管理修繕、民間活力・資金の導入）に基づき道路・下水道・橋りょうなどの社会基盤施設の維持・更新に計画的に取り組み、災害に強いまちづくり（被害の最小化）に取り組む。

大震災の津波対策として、避難経路の更なる整備と啓発活動、訓練強化の更なる強化に取り組むとともに、通信キャリアやソーシャルネットワークサービス事業者とも連携し、災害時の情報伝達基盤を構築するなど、ハード対策・ソフト対策両面からの取組を進める。

## (2) 自治体 SDGsの情報発信・普及啓発策

### (域内向け)

総合計画策定の過程において徹底した市民参画を行い、計画策定と並行して市民を巻き込んだ自治体 SDGs推進体制の構築を目指す(市民への意識啓発を行うことで、市民ひとり一人の行動を促す。)

また、定期的なイベントの開催に取り組み、SDGsの意義や本市の取組について広く発信するため、企業との合同イベントを開催する他、市がイベントなどの共催・後援を行う際条件に加えるなど、民間レベルでの普及啓発にも努めていく。

更に、市が発行するパンフレットや通知などに、関連する目標・ターゲットのロゴマークを記すなどの庁内ルールを策定し、常にゴールとターゲットを意識するよう仕組みづくりを行う。市の SDGsの取組については、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ・コミュニティ FM(市政情報番組)、SNS などにより、定期的に発信を行う。特に広報紙においては、SDGs の特集を組むとともに、連載などで市民への普及啓発に取り組む。また、本市の取組がどのように SDGs達成に貢献しているかを紹介するパンフレットを定期的に作成し、広く発信を行う。

### (域外向け (国内))

「持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造」は、自治体の総合計画を SDGsの視点から策定し、あわせて産官学民等の連携による実行体制を構築するもので、今後、SDGs導入を図る自治体のモデルとなるものである。このため、これらの取組を HP やパンフレット等で広く周知するとともに、総合計画改定(基本計画策定)のフローや検討組織など、事業の過程をマニュアルとしてまとめ、公表していく。

SDGs の各目標を推進(賛同)する店舗や施設を紹介する「SDGs 未来タウンマップ」を作成・配布し、まずは、社会見学や修学旅行、教育旅行で鎌倉を訪れる生徒たちが鎌倉の SDGsを知る(学ぶ)機会を提供する(“鎌倉で持続可能なまちづくりを学ぶ”をテーマに鎌倉野菜(地産地消)や子ども食堂、まちの社員食堂、フェアトレードショップなど SDGs タウンステッカーを探しながら、鎌倉のまちを巡るなど。)。協力店舗へのステッカー配布の他、将来的には、アプリの活用などにより、国内外の観光客へと広げていく。

### (海外向け)

本市は、2018年5月に EU 国際都市間協力プロジェクトに採択され、パートナーとなった都市(スウェーデン王国ウメオ市)と SDGs の達成に向けた取組等について、課題の共有、解決策の模索、成功事例について学び合うこととなった。事業の成果については、国際都市間協力プロジェクトのウェブサイトを通じ世界に向けて公開される。また、本市は7月12日に FabCity 宣言を行ったことから、FabCity のネットワークも通じて本市の取組を発信する。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映状況

#### 【総合計画(基本計画)、地方版総合戦略】

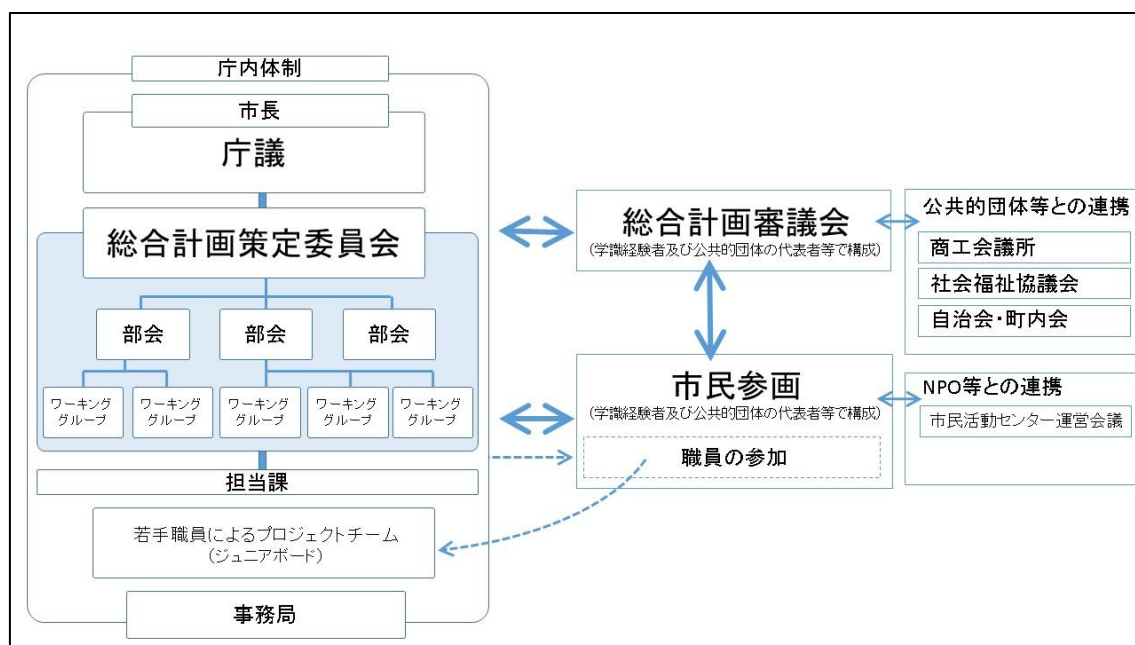
市の最上位計画である総合計画の改定(基本計画の策定)及び地方版総合戦略の改定に合わせ、計画に自治体 SDGs の理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行う。(両計画は一体的に改定を予定(平成 32 年4月改定予定))

#### 【その他の計画】

本市の行政計画の体系は、総合計画を最上位計画とし、その下に「都市マスタープラン」「環境基本計画」を位置付け、これらに即し個別計画が策定されている(位置付けられている。)。このため、総合計画の改定(基本計画の策定)を行うことで、「都市マスタープラン」「環境基本計画」をはじめとする全ての計画が、今後改定の際に SDGs の理念を位置付けることになる。

## (2) 行政体内部の執行体制

- ・自治体 SDGs の理念を掲げ、施策体系を構築するための総合計画の改定(基本計画の策定)の作業は、副市長を委員長とし、全部長で構成する総合計画策定委員会において検討を進める。
- ・2018 年度は、事務局となる共創計画部企画計画課 SDGs担当を中心に庁内の関連する部署(産業振興・観光・市民活動・環境保全・まちづくりなど)によるワーキングチームにより、課題の構造化、バックキャスティングと課題設定・実施に向けたフレームづくりに取り組む。
- ・また、庁内の若手職員によるワーキングの設置などにより、全庁的に共通の意識を持って取り組む体制を整える。
- ・更に、上記策定委員会における検討とともに、有識者等で構成する審議会、市民活動団体等の参画(「(3)域内の連携」に記述する取組)をスタートさせる。
- ・計画策定後の進行管理については、既存の行政評価の制度を活用して実施。なお、評価は内部評価及び外部評価(専門家及び市民で構成する評価委員会を活用)を行う。
- ・総合計画策定に当たっては、統計等を積極的に利用した、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進することで、効果検証の可視化を図り、透明性を高める。
- ・事業推進に当たっての庁内間の調整及び連携については、総合計画の実行計画である実施計画策定時に短期的(3年程度)なスケジュールと予算配分、関連部署間の役割分担を明確化する。



### **(3) ステークホルダーとの連携**

#### **(域内の連携)**

##### **1 商工会議所・観光協会等、公共的団体及び関係団体**

自治体 SDGs の理念を掲げ、施策体系を構築するための総合計画の改定(基本計画の策定)及び総合戦略の改定に当たっては、総合計画審議会(有識者、公共的団体・市民活動団体等の代表、市民などにより構成)を設置し、検討を進めていく。この審議会には、商工会議所、社会福祉協議会、市民活動推進協議会、老人クラブの代表、及び農業委員・教育委員が構成員となっていることから、これら団体と連携を図りながら目標達成を目指していく。

##### **2 市民、企業、教育機関等との連携**

市民・企業・NPO 等との連携は、鎌倉リビングラボの全市的展開により実施する。既に活動がスタートしている鎌倉リビングラボは、市民、大学、企業、行政など様々なステークホルダーの参画により進められていることから、本市が SDGs を推進する上でのパートナーとなる企業等との共創関係も築きやすく、この強みを最大限に活用していきたい。

また、市民対話や市民ワークショップ等の実施の他、Lab の設置なども検討し、あらゆるステークホルダーを巻き込んで自治体 SDGs の実現を目指していく。

#### **(自治体間の連携(国内))**

##### **1 既存の近隣自治体との連携関係を活用**

8市連携市長会議(横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、逗子市、大和市、町田市、鎌倉市)、三浦半島サミット(横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、鎌倉市)などを活用し、各自治体での取組状況や好事例の共有、複数自治体での効果的な取組の模索等を行う。特に SDGs 未来都市に選定された県内自治体(神奈川県・横浜市)とは、情報共有等連携を密にし、三自治体が一体となった普及啓発事業の推進の他、連絡会議の設置等により関連事業の連携を進め、我が国の SDGs 推進に貢献する。

##### **2 SDGsに取り組む自治体との連携**

SDGs未来都市に選定されるなど、SDGsの取組を進める自治体との取組状況や好事例の共有、複数自治体での効果的な取組の模索等を行う。また、鎌倉市の SDGs の取組を発信するために専門職(広報戦略アドバイザー)を採用し、全国に広く情報発信を行い「SDGs都市鎌倉」のブランディングを行う。

#### **(国際的な連携)**

##### **1 EU 国際都市間協カプロジェクトを活用したスウェーデン王国との連携**

2018年5月にEU国際都市間協カプロジェクトに採択され、スウェーデン王国ウメオ市とパ

ートナーになった。この協力事業は、日本と欧州の都市がペアを組んで、取組分野・課題を定め、相互訪問、会議・セミナー等を通じて問題解決のための取り組みや成功事例(グッドプラクティス)について互いに学び合い、最後に課題に取り組むための実行計画(ローカルアクションプラン)を作成することとなっている。本市は、SDGsを研究課題の一つとして提案しており、このプロジェクトを通じて、両国の行政の他、民間セクター・市民社会・大学・研究機関等のさまざまな主体と連携していくことを予定している。

## **2 国際交流員を活用した国際的な連携**

2018年度からJETプログラムを活用した国際交流員(国籍:フランス)を受け入れ、国際交流事業サポート等の業務を実施する。これを活用し、姉妹都市であるフランス国ニース市と基礎自治体としての取組を共有し、相互連携での事業実施などを模索する。

また、国際交流員のネットワークなどを通じ、フランスに限定することなく広く情報発信に努め、国際的な連携に取り組む。

## **3 ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉えた国際連携**

2019年にラグビーワールドカップ、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催され、ワールドカップ決勝は横浜市で、オリンピックはセーリングが藤沢市、野球・ソフトボール・サッカーなどが横浜市で開催される。このため、鎌倉にも海外から多くの来訪者が訪れることが予想され、本市においても文化プログラムやホストタウンなどの事業を予定していることから、この機会を最大限に活用し、『古都鎌倉』のSDGsの取組を広く発信するとともに、海外の知見を得るチャンスとして生かしていく。

## 2. 自治体 SDGs モデル事業

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名:持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造

持続可能な都市経営(自治体 SDGs)を推進するためには、経済・社会・環境の3分野の課題を解決し、更にそれぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要である。

経済・社会・環境の3分野での取組を行うとともに、これを統合的につなぐことで、持続可能な都市経営を実現し、自立的好循環を創出することが可能となる。

このため、市の最上位計画である総合計画に自治体 SDGsの理念を掲げ、経済・社会・環境の三側面を好循環させる施策体系を構築するための改定(基本計画の策定)を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取入れ、計画を実現するための新たな仕組み(※)づくりに取り組む。また、先行モデルプロジェクトとして、歴史的建造物を、働き、そして交わり、さらに歴史と文化を継承する場(地域資本)として改修・整備し、利用されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。また、広く取り組みを発信し、民間による地域資本の創造を促し、地域資本の増加、しいては、持続可能なまちの創造を目指す。




(※)新たな仕組み:鎌倉リビングラボの推進、ソーシャルインパクトボンドの実装、EBPM による政策立案及び評価制度の構築の他、企業・NPO・市民等の参画・共創による価値創造の仕組み及び効果測定手法を構築する。

持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造は、人口減少・少子高齢化、歳入減など、これから自治体が直面する厳しい環境下における自治体経営のロールモデルとなるものである。



## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5,b  8,2 8,3 8,9 9,2  9,5	指標: 市内事業所従業者数	
	現在(2014年):	2020年:
	68,949人	72,213人
	指標: 市内事業所数	
	現在(2014年):	2020年:
	7,439件	7,791件
	指標: 「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	
	現在: なし	2020年:
		50%
	指標: 市内事業所での正社員率	
現在(2014年):	2020年:	
70.03%	71.34%	
指標: 鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)		
現在(2017年度):	2020年:	
86.5%	87.85%	

### ① 「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現

鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の新しい拠点である鎌倉市深沢地区のまちづくり(※1)の実現に向けた、事業計画の構築・都市計画決定(2019年度予定)に取り組む。あわせて市の保有する公的不動産の利活用(※2)を進め、地域経済の活性化、雇用の創出、新たなライフ・ワークスタイルの発信に取り組み、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」実現の推進力とする。




また、市内での雇用を促進することで若年層の流出抑制に取り組む。特に本市の環境と相性の良い情報通信・IT関連企業やベンチャーなどのスタートアップ支援、市内企業の業務拡大・事業継承とともに、鎌倉オープンイノベーションプラットフォームを構築し、新たな産業の創出、創業支援、企業誘致、中小企業支援に取り組む、鎌倉市における安定した雇用の創出を目指す。

※1 鎌倉市深沢地区のまちづくり: 鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の新しい拠点として整備を進める約32haを有するまち。市役所本庁舎、消防本部などの都市機能とともに、グラウンド、アリーナ、商業・業務施設、住宅などの整備を予定。商業・業務街区には、IT関

連、ライフサイエンス系、スポーツ・健康関連の企業・研究所の誘致を推進する。

- ※2 公的不動産の利活用:低未利用の公的不動産、公共施設の統廃合などにより産出される不動産を、資産として捉えた利活用により、持続可能な都市経営につながる魅力ある都市創造を目指す。「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現に向けて、企業誘致、シェアオフィスの推進、起業支援や市内事業者の事業拡大などに積極的に取り組む。

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5,1 5,4 5,5	指標：鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	
	現在(2017年度): 86.5%	2020年: 87.85%
 10,2 11,7	指標：「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	
	現在(2013年度): 60.9%	2020年: 71.5%
 17,14 17,17	指標：鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	
	現在(2016年度): 175,016千円	2020年: 350,000千円

### ②-1 市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり

#### (市民自治の推進)

市民参画・協働・地域福祉の増進など「市民自治」を推進するため、「(仮)つながる鎌倉条例」の策定を行い、地域課題を地域が解決する仕組みづくりに取り組み、共創型未来都市

(Co-creation Town)の実現を目指す。また、現在、市内の大規模住宅地(鎌倉市今泉台)で取組が進む「鎌倉リビングラボ」の仕組みを全市展開し、地域住民が中心となってエリアマネジメントを進めるための手法(コミュニティビジネス)確立、市民が地域課題や社会的課題を解決する仕組みを整える。

#### (共生社会の実現)

「全ての人がお互いに人格・個性・多様な生き方などを尊重し合い、共に支え合う環境がある共生社会」の方向性を明文化するために、「(仮称)かまくら共生条例」を制定する。また、全ての障害者への意思疎通支援を可能とするための「(仮称)障害者の情報・コミュニケーションに係る条例」、子どもに対する総合的な支援や権利擁護を定める「(仮称)子ども総合支援条例」、生活困窮の解決や自立支援を目指す「(仮称)くらし支え合い条例」を制定するとともに、共生社会を担える人材育成の仕組み化及び人材育成、ワンストップで相談を受ける「(仮称)共生窓口」の設置、障害者雇用の推進(障害者雇用2,000人)、子どもの貧困に関する実態調査、生活困窮世帯の学習支援、マイノリティ(LGBT、刑務所出所者、外国籍市民など)の支援などに取り組む。

#### (長寿社会のまちづくり)





健康寿命の延伸、誰もが生涯現役で活躍できる地域社会を形成するため、総合的な介護予防、健康対策・健康経営の推進、市民の運動機会の拡大とスポーツ実施率の向上、健康情報の ICT 基盤の構築による市民の健康の見える化による健康増進に向けた行動変容の促進などに取り組む。

また、市民自治の推進により地域コミュニティの強化を図ることで、自助・互助・共助の意識を高め、鎌倉版地域包括ケアの構築など長寿社会のまちづくりを加速化させる。

## ②-2 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる

文化財や歴史的風土としての価値の保護だけでなく、市民・事業者・行政等が一丸となって、歴史的遺産と人の暮らしが共生するまちづくりを進め、市民や来訪者が鎌倉の魅力や価値を共有することで、これらの遺産を確実に守り、後世に伝えることにつなげる。

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7,2 11,4 11,a	指標: 鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	
	現在(2017年6月現在): 56.5%	2020年: 70.0%
 12,7	指標: 緑地保全基金への寄附額	
	現在(2016年): 3,769千円	2020年: 3,851千円
 12,8 12,b	指標: ごみの焼却量	
	現在(2016年): 36,383.6トン	2020年: 29,639トン
 13,3	指標: リサイクル率	
	現在(2016年): 47.2%	2020年: 50.6%
	指標: 公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	
	現在(2016年): 69.3%	2020年: 100%

#### ③-1 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる

文化財や歴史的風土としての価値の保護だけでなく、市民・事業者・行政等が一丸となって、歴史的遺産と人の暮らしが共生するまちづくりを進め、市民や来訪者が鎌倉の魅力や価値を共有することで、これらの遺産を確実に守り、後世に伝えることにつなげる。そのために、「歴史的遺産の保全」として、史跡指定やその保存管理、公有地化の推進、災害等からの保護、「景観向上の促進」として古都保存法や景観法を活用した市街地の景観形成、「『人』優先の交通環境の実現」としてパーク&ライドや鎌倉ロードプライシングなどの展開による渋滞対策などに取り組み、鎌倉の優れた環境を次代に継承する。また、歴史的維持向上計画の推進に取り組み。史跡・文化財の保存のみならず、まちの中に数多く残る近代の歴史的建造物の保全・活用に取り組み、鎌倉の個性に更に磨きをかける。

環境に対する市民の高い意識を背景に、「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現を目指し、ごみの減量と資源化(生ごみの資源化)に取り組み、焼却量を削減(2016年度実績 36,383.6トンを 30,000トン以下に)する。

都市全体のエネルギー構造に配慮した公共施設配置の適正化や緑地保全、風の道確保などのヒートアイランド対策、交通量抑制政策に取り組み、低炭素まちづくりを推進する。

また、エネルギーの地産地消を目指し、地域電力会社創設に向けた支援を行う。

### ③-2 市民の安全な生活の基盤づくり

老朽化が進む市役所本庁舎を移転整備し、発災時の防災拠点としての機能強化を図るため、基本構想・基本計画の策定を行うとともに、市営住宅の建替え(集約化・民間活力導入)、非構造部材の耐震化など、公共施設の耐震化を進める。また、社会基盤施設マネジメント計画(計画的な予防管理修繕、民間活力・資金の導入)に基づき道路・下水道・橋りょうなどの社会基盤施設の維持・更新に計画的に取り組み、災害に強いまちづくり(被害の最小化)に取り組む。

大震災の津波対策として、避難経路の更なる整備と啓発活動、訓練強化の更なる強化に取り組むとともに、通信キャリアやソーシャルネットワークサービス事業者とも連携し、災害時の情報伝達基盤を構築するなど、ハード対策・ソフト対策両面からの取組を進める。

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

#### 統合的取組の事業名：持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造

持続可能な都市経営（自治体 SDGs）を推進するうえで、経済・社会・環境の3分野の課題を解決し、更にそれぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要である。このため、市の最上位計画である総合計画に自治体 SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定（基本計画の策定）を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取入れ市民等への普及啓発（市民一人ひとりが SDGs の概念を理解し、行動をおこすことを目指す）、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。

自治体の総合計画は、全分野の総花的計画、自治体の抱える事業の取りまとめなどと揶揄されることが少なくない中、SDGsの概念を導入し、計画の施策体系をロジックツリー化し、更に成果指標を SDGsのターゲットや指標と連動させるなど可能な限り数値化することで、事業の選択と集中、事業効果の可視化を行う。また、SDGs の目標は、互いに関連し合いながら、総合的に達成に向けて取り組むことが重要であることを強く意識しながら、計画の改定に取り組む。

また、市が取り組む SDGsの先行モデルプロジェクトとして、市内の歴史的建造物の保存・活用に取り組む、市民等に広く地域資本の概念を PR し、行政以外が主体となる地域資本の増加につなげるとともに、これらの地域資本が利用促進されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。

#### 1 総合計画改定（基本計画の策定）や施策立案における新たな市民参画手法の構築（鎌倉リビングラボ）

計画策定における市民参画は、既に市内の大規模住宅地（鎌倉市今泉台）で実践している「鎌倉リビングラボ」を全市展開し、市民ニーズや地域課題の抽出・把握を行うとともに、この活動に参加又は興味を持つ企業や NPO など計画の実行を担うパートナーとのマッチングや共創関係の構築に取り組む。また、市民からこれまで寄せられた「提案・意見・苦情」などを ICT の活用により分析を行う（テキストマイニング等を想定）ことで、計画の実効性や効果を高めていく。

更に、行政課題を解決する新たな手法として、リビングラボを活用した施策の立案方法について調査・研究し、仕組みの構築を図る。

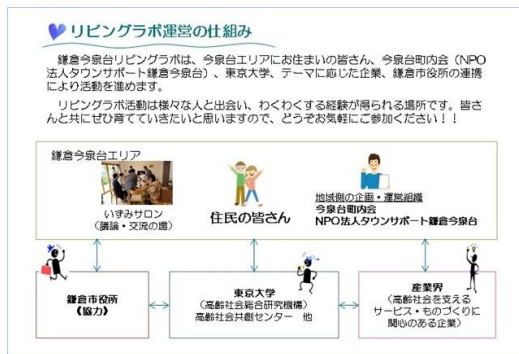
鎌倉リビングラボは、既に住民（ユーザー・当事者・生活者として）と企業、大学・研究機関等の共創関係が築かれており、経済・環境（居住環境）・社会（コミュニティ）の三側面を統合的に取り組む体制が整えられつつある。また、これまでの取組により、全市的にも認知度が高まり、リビングラボを実施したいという地域も数多く存在している。このため、総合計画改定

(基本計画策定)に当たって鎌倉リビングラボを全市展開することで三側面をつなぐ統合的取組を推進する。

※リビングラボ:リビングラボは、まちの主役である住民が主体となって、暮らしを豊かにするためのサービスやものを産み出し、より良いものにしていく活動で、例えば、具体的な商品やサービスの開発が行われる前の段階で、住民が必要としているものをゼロベースで検討し、市民、大学、企業、行政など様々な人たちがアイデアを持ち寄り、サービスのプロトタイプを実際に使ってみながらディスカッションを繰り返すなど、試行錯誤しながらアイデアを具体的なサービスに育て上げ、新たな価値を創造するもの。このため、まちづくりの視点から見れば、リビングラボの活動を通し、これまでは地域の活動に参加していなかった方にも参加のきっかけが生まれ、まちに多世代の交流や活気が生れることが期待できる。また、市民、大学、企業、行政など様々なステークホルダーの参画により進められることから、計画実行のパートナーとの共創関係も築きやすいという特徴を持っている。この強みを最大限に活用していきたいと考えている。

## 鎌倉リビングラボ

- リビングラボは、潜在ニーズを発見するための効果的な手法。
- 近年は、ユーザーを、観察対象から共につくるパートナーと位置づけ取組みがすすめられている。
- 先進地域である欧州では、行政が市民参加の手法として取り入れるなど、多面的に捉えられる取組みになっている。
- 鎌倉リビングラボでは、住民ニーズ、行政ニーズ、民間（企業）ニーズに基づく課題を解決する3タイプのプロジェクトを推進している。



- リビングラボは、単なる社会貢献活動ではなく、サービス開発であることから、持続可能性が高い取り組み。
- ビジネスに繋がったり、自分が受けるサービスに繋がるといった実感を得ることができ、これが生活者の参加意欲を高めることに繋がる（効果的な市民参画の手法）。

図は、「鎌倉リビングラボ」住民説明会資料より



## 2 データ(証拠)に基づく計画立案・評価制度の構築(EBPM・ソーシャルインパクトボンド)

計画策定に当たっては、上記の市民参画を実践した上で、統計・データ等に基づく現状分析を踏まえた、明確な事業目標の設定、目標を達成して明確な効果を発現させるためのロジックモデルや統計・データ等に基づく事業手法の設定、事後の評価手法の設定など、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進する。また、総合計画の掲げる目標とSDGsの17のターゲットの関連をわかりやすく示し、達成状況を公表していくことで、企業やNPO等との共創関係の構築に加え、様々なセクターの目標・指標としても活用可能とする。

計画策定に当たっては、施策間の関連を意識し、施策や事業単体の成果だけでなく、他の施策・事業に対するインパクトを考慮する(特にデータによる裏付けや指標の設定に当たって考慮する。)

なお、目標設定・事後評価の制度を高めるために計画策定作業にあわせ、ソーシャルインパクトボンド(※)の試行を行い、計画の実行手法として制度化を行う。

### (※)ソーシャルインパクトボンド

民間資金を活用して社会課題解決型の事業を実施し、その成果に応じて地方公共団体が対価を支払うスキームで実施する、官民連携手法の一種。

## 3 計画実行の仕組みづくり

計画実行の仕組みとして従来の手法に加え、リビングラボを活用した民間との共創に向けたマッチングの仕組みづくりの他、市民・NPO・企業等が自治体SDGsに参加しやすい仕組みづくりに取り組む。

## 4 総合計画改定(基本計画策定)と並行し先行モデルプロジェクト事業を実施

上記、総合計画改定(基本計画策定)の取組と合わせ、先行モデルプロジェクトとして、市内の歴史的建造物(旧村上邸:昭和初期の建築。茶室や能舞台を備えた近代和風建築物。市条例に基づく景観重要建築物に指定。)の保存・活用に取り組み、市民等に広くSDGsの概念をPRする(経済・環境・社会の三側面をつなぐ統合的取り組みの相乗効果を可視化。鎌倉SDGsショーケースとしてPR。)

具体的には、老朽化が進む歴史的建造物を改修し、働く場(シェアオフィス等)・地域交流の場(イベント開催、居場所づくり)・歴史と文化の継承(歴史的建造物や庭園の維持保全と活用、能や茶道など文化体験)などを地域住民・NPO・企業等との連携により取り組み、これを「地域資本(市民生活を豊かにするもの)」と位置付ける。これまでも様々なセクター、分野で市民生活を豊かにするモノやコトが存在しているが、モデルプロジェクトでは、これらの存在を可視化し、また、SDGsの17の目標を相互に関連付け、市民等がこれを意識し、これにかかわる(運営・利用など)ことで、それぞれの魅力(価値)向上はもとより、SDGsの目標達成に関わることができる仕組みづくりに取り組む。

この様な地域資本を増やしていくことで、市民のQOL向上、市の抱える課題(子育てし

やすい環境づくり、働く場・雇用の創出による若年層の市外転出抑制、地域経済の活性化（産業育成）、歴史や伝統的文化の継承、地域コミュニティの向上、観光客の関係人口化など。）解決を図り、自治体 SDGs の実現を目指す。

先行モデルプロジェクトとして活用を予定している市内の歴史的建造物(旧村上邸)



## ② 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果（新たに創出される価値）

### ■ 経済⇄環境

#### 【経済→環境】

KPI	
指標：鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）	
現在（2017年6月現在）： 56.5%	2020年： 70.0%
指標：緑地保全基金への寄附額	
現在（2016年）： 3,769千円	2020年： 3,851千円
指標：ごみの焼却量	
現在（2016年）： 36,383.6トン	2020年： 29,639トン
指標：リサイクル率	
現在（2016年）： 47.2%	2020年： 50.6%
指標：公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）	
現在（2016年）： 69.3%	2020年： 100%

鎌倉の歴史・文化・環境といった優れた環境の中で経済活動を推進することで、環境保全に対する意識の高い企業の集積を目指し、これら意識の高い企業のCSRやCSVにより、鎌倉の環境保全を更に推進する。質の高いアイデアや魅力的な製品・サービスは、鎌倉の豊かな歴史・文化・自然などの環境により生み出されていることを強く意識してもらうこと（環境あつての経済）で経済活動の活性化と環境の保護の相乗的な発展を実現する。

また、鎌倉の優れた歴史的遺産や自然環境を鎌倉の企業が保全に協力していることを広く知ってもらうことで、企業への評価が高まり、企業活動に好影響を与え、ひいては、環境に対する意識の高い企業を呼び込むことにつなげていく。現在、検討を進めている低未利用の公有地利活用において、企業誘致等を予定している場所（梶原四丁目：野村総研跡地、鎌倉山一丁目：扇湖山荘、岩瀬一丁目：資生堂鎌倉工場跡地など）においては、特に上記のような相乗効果が期待できる。

## 【環境→経済】

KPI	
指標: 市内事業所従業者数	
現在(2014年): 68,949人	2020年: 72,213人
指標: 市内事業所数	
現在(2014年): 7,439件	2020年: 7,791件
指標: 「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	
現在: なし	2020年: 50%
指標: 市内事業所での正社員率	
現在(2014年): 70.03%	2020年: 71.34%
指標: 鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	
現在(2017年度): 86.5%	2020年: 87.85%

鎌倉の優れた歴史的遺産や自然環境を保全することで、今後も継続的に国内外からの観光客を呼び込むことが可能となり(交流人口増加)、産業振興・地域経済が期待できる。また、テレワーク、リモートオフィスなどの普及により、環境の良い場所で仕事をする、「観光×仕事」といった新たなワークスタイルにより、「働く場所」として選ばれるまちになる。

心や身体のリフレッシュ、メンタルケアに効果があるとして禅・マインドフルネスが注目され、企業研修の場として選ばれるといった面においても、地域経済の発展の可能性が高まるものと考えられる。

「人」優先の交通環境の実現として実施を検討している鎌倉ロードプライシングを始めとする様々な施策は、渋滞解消効果が期待でき、流通にも好影響が期待できる。

エネルギーの地産地消を目指す地域電力会社創設により、これまで市外に支出していたお金(電気代)を市内で循環させることで、地域経済の活性化が期待できる。

## ■ 経済⇄社会

### 【経済→社会】

KPI	
指標：鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	
現在（2017 年度）： 86.5%	2020 年： 87.85%
指標：「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO 活動など）が盛んなまち」と感じている市民の割合（市民意識調査）	
現在（2013 年度）： 60.9%	2020 年： 71.5%
指標：鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金の額）	
現在（2016 年度）： 175,016 千円	2020 年： 350,000 千円

「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現を目指し、企業誘致、創業支援、市内事業者の事業拡大・事業継承の支援を行い、市における雇用を創出することで、鎌倉の歴史・文化、豊かな自然の中で働き・暮らす、新たなライフ・ワークスタイルの創造に取り組む。鎌倉を生活の拠点とすることで、東京への長時間通勤から解放され、ボランティア活動など地域にコミットする時間を持つことが可能となり、地域コミュニティの活性化が期待できる。また、個人的な活動だけでなく、企業市民として鎌倉のまちづくりに参画するなど、共創によるまちづくりを実現し、経済→社会→環境のサイクルを確立することが可能となる。

## 【社会→経済】

KPI	
指標：市内事業所従業者数	
現在(2014年)： 68,949人	2020年： 72,213人
指標：市内事業所数	
現在(2014年)： 7,439件	2020年： 7,791件
指標：「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	
現在：なし	2020年： 50%
指標：市内事業所での正社員率	
現在(2014年)： 70.03%	2020年： 71.34%
指標：鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	
現在(2017年度)： 86.5%	2020年： 87.85%

「人とコミュニティが鎌倉の経済を支える」

鎌倉を訪れる年間2,000万人を超える『観光客』、鎌倉のまちや人を愛する『鎌倉ファン』、彼らは鎌倉の財産であり、まちの賑わいやコミュニティを支える「交流人口」と位置付けられる。地域コミュニティを広く開放し、また、まちづくりに継続的に参画することができる仕組みを整えることで、彼らは交流人口から関係人口へ変容し、地域経済を支える大切な存在になる。「鎌倉好き」が「鎌倉フリーク」になり、ひいては「鎌倉住民」になってしまうことが、人口減少に歯止めをかけ、地域経済を活性化する原動力となる。

近年、鎌倉市においては、新たな市民活動が勢いを増している。「カマコン」と呼ばれるこの活動は、地域で起こる様々な出来事をジブンゴト化し、自分の持つツールや知識を武器に地域の課題解決・魅力向上に取り組むもの(NPO)で、この活動に共感する様々な人たちが市内外からどんどん集まってくる。この活動に参画している多くの人が、地域課題の解決や魅力向上のためのソーシャル・ビジネスを鎌倉で起業したり、仕事の拠点や住居を鎌倉に移したりするなど、関係人口から住民へと、そして地域経済の担い手へと変容している。このような活動を支援することで、更に様々な人たち(関係人口)が集まり、クリエイティブな人材交流が行われ、新たな産業を生み出すなどの効果も期待できる。

(経済→社会)に記述した通り、鎌倉から魅力的な生活スタイルの発信が実現すれば、企業の投資も期待でき、更なる経済発展が期待できる。



■ 社会⇄環境

【社会→環境】

KPI	
指標: 鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	
現在(2017年6月現在): 56.5%	2020年: 70.0%
指標: 緑地保全基金への寄附額	
現在(2016年): 3,769千円	2020年: 3,851千円
指標: ごみの焼却量	
現在(2016年): 36,383.6トン	2020年: 29,639トン
指標: リサイクル率	
現在(2016年): 47.2%	2020年: 50.6%
指標: 公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	
現在(2016年): 69.3%	2020年: 100%

豊かな自然、豊富な歴史的遺産など優れた環境が特徴である鎌倉は、環境に関心の高い市民が多く、ごみのリサイクルなど日々の生活においても様々な環境保全に取り組んでいる。年間を通じて多く訪れる観光客が鎌倉のまちと継続した関わりを持つことで、このような市民の取り組みが広く共有され、鎌倉の環境を支える関係人口へと変容していくことが期待できる。

鎌倉は従来から市民活動が活発な地域であり、現在市で活動しているNPOのうち活動領域に「環境の保全を図る活動」が含まれている団体が90団体あることから、市民活動を支援していくことで、環境面への相乗効果が期待できる。

## 【環境→社会】

KPI	
指標：鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	
現在（2017 年度）： 86.5%	2020 年： 87.85%
指標：「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO 活動など）が盛んなまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）	
現在（2013 年度）： 60.9%	2020 年： 71.5%
指標：鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金の額）	
現在（2016 年度）： 175,016 千円	2020 年： 350,000 千円

我が国を代表する「古都」としての歴史・文化とともに豊かな自然が本市の特徴であり、この環境から生まれる鎌倉の魅力が多くの人をひきつけ、転入を促進している大きな要因である。このため、これらの魅力や価値を市民や来訪者と共有し、確実に守り、後世に伝えることで交流人口、関係人口、定住人口の増加を加速化させ、「選ばれるまち」としてのブランド力を更に向上させることができる。



#### (4) ステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
市民	<p>総合計画改定（基本計画策定）の他、各種事業の推進に当たっては、リビングラボや市民対話等丁寧な市民参加に取り組み連携関係を築いていく。今後策定する「つながる鎌倉条例」では、市民（NPO等）が公共サービスへ参入する機会を提供するなど、従来よりも一歩進んだ連携関係を築くことを予定している。このような制度を活用しながら、SDGs推進に向けた連携体制を整える。</p>
企業	<p>リビングラボの推進の他、広く鎌倉市の取組を発信することで、民間企業等とのマッチングに努めていく。本市は、2016年度からCode for Japanが実施する地域フィールドラボに参画しており、民間企業からの研修生を受け入れるなど、複数の企業との共創関係を築いている。これらの関係を活用し、企業との連携を図っていく（2017年8月には、日本電気株式会社と包括連携協定を締結。）。</p>
大学・研究機関等	<p>リビングラボの推進の他、広く鎌倉市の取組を発信することで、民間企業等とのマッチングに努めていく。2017年10月に関東学院大学と包括連携協定を締結する他、東京大学、横浜国立大学、神奈川大学、鎌倉女子大学等との連携関係を築いており、SDGsの推進においても連携を要請していく。現時点では、自治体SDGsモデル事業に向けたコンソーシアム等は組織していないが、モデル事業実施に当たってはSDGsに対する知見をもった大学や企業等とのコンソーシアム設立を予定している。</p>
交流人口・関係人口	<p>市民、市内のNPO、企業だけでなく、観光客や鎌倉ファンを巻き込むための新たな仕組みづくりにより広範な連携関係を築いていく。観光客（交流人口）が鎌倉のSDGs推進の取組に関心を持ち、参加する（関係人口）ことを目指し、情報発信や交流に努めていく。シビック・プライドの可視化と鎌倉ファンをSNSでつなぐ「1192人のかまくらさんによる情報発信交流ページ」や「ふるさと寄附金制度」の活用などにより、鎌倉市のSDGs推進の取組を発信し、参加と連携関係を築いていく。</p>

## (5) 自律的好循環

### (事業スキーム)

昭和初期の歴史的建造物(旧村上邸)を民間に貸し出すことで以下の事業を実施する。

- ① 建物(主屋)とともに附属物(茶室、能舞台、門・塀など)、庭園などの環境を維持・保全するとともに、まち並み保全、環境保全に対する市民の意識啓発を行う。
- ② 高齢化が進む住宅地(谷戸住宅地)の拠点として地域コミュニティ(子育て支援・居場所づくり・世代間交流など)の強化に取り組む。また、施設を活用し、鎌倉に伝わる歴史や伝統文化の継承・発信に取り組む。
- ③ 建物等を効果的に活用することで上記2事業を自律的に推進する。活用にあたっては、本市の目指す「働くまち鎌倉」の実現を目指し、シェアオフィスなど働く場としての機能を中心とする。

市は、(これらの事業実施が可能となるよう)施設活用に必要となる施設整備と、自治体SDGsの普及啓発事業の支援を行う。自治体SDGsの普及啓発事業は、市民生活・地域活動とSDGsの目標達成のつながりを理解し、意識するための普及啓発事業(イベント等)を企業・NPO・近隣自治体等を巻き込み定期的に開催する。

旧村上邸(活用)は、鎌倉の市民生活を豊かにする地域資本と位置付け、市内に同様な施設(モノ)や事業(コト)が創造されるような仕組みづくりの検討を併せて行う。



### **(将来的な自走に向けた取組)**

旧村上邸の運営には、様々な主体がかかわることを期待するが、その運営は、法人格を持つ団体が行うこととする。行政は、一定の規制緩和(地域の理解を得られることを最優先)を行うこと、広報活動程度の役割のみとし、基本的には全てを運営主体となる団体に任せることとする。このため、施設の利用やイベント開催(参加)に当たっては、適切な受益者負担を求めることや企業等との連携を図ることなどで自主財源を確保することとする。

また、当該施設を中心とした周辺地域を鎌倉リビングラボのフィールドと捉え、企業や研究機関等の積極的な連携を図り、自律的な運営を目指す。

## (6) 普及展開策

総合計画の改定(基本計画の策定)は、策定過程(検討手法等)を公表することで、SDGsに取り組む全ての自治体が参考にすることができるモデルとなる。このため、ホームページ等で広く公表していくこととする。

旧村上邸の活用(自律的な活用)は、本市に存在する同様の歴史的建造物・空き家・空き店舗等の低未利用施設の活用のモデルとなり、また、地域力による様々な課題(世代間交流、子育て支援、安全安心に生涯暮らし続けることができる地域づくり、地域活性化等)解決の有効な手法となることが期待される。このため、定期的なイベント開催の他、SNS やホームページ、広報紙等で積極的に情報発信をしていく。また、既に同様の趣旨で運営されている施設や事業等との関連付けを行い、市民等がこれらの地域資本を意識し、これにかかわる(運営・利用など)機会の提供に努めていく。

(7) スケジュール

	取組名	2018年度									2019年度	2020年度	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
統合	総合計画改定(基本計画策定)や施策立案における新たな市民参画手法の構築				計画策定における市民対話						市民等との共創関係の構築		市民等による取組
				施策立案における新たな市民参画手法の研究・検討・構築・活用									
統合	データ(証拠)に基づく計画立案・評価制度の構築(基本計画策定)		●策定方針決定								●素案 ●パブコメ ●基本計画議決	●策定	計画推進
		策定作業											
		ソーシャルインパクトボンド(SIB)実施準備									SIB実施		SIB本格実施
統合	先行モデルプロジェクト			旧村上邸の保全活用の検討(NPO・企業等とのマッチング、改修、経済・社会・環境の好循環の仕組みづくり等)							旧村上邸の運用		
											SDGsショーケースとしてのPR		
				各地域資本が好循環する仕組みづくり								各地域資本が好循環する仕組みの運用	
経済	「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現	深沢地域整備事業の実現に向けた計画策定									●都市計画決定		深沢地域整備事業推進
		公的不動産の利活用											
		産業創出、創業支援、企業誘致											

社会	市民自治の推進・共生 社会の実現・長寿社会 のまちづくり	●つながる鎌倉条例策定 地域課題を地域が解決する仕組みづくりの検討	共創による事業の実施等
		(仮)共生条例、(仮)こども支援条例、(仮)くらし支え合い条例、(仮)障害者コミュニケーション条例の検討、策定	推進
環境	鎌倉市の魅力に磨きを かけ、新しい人の流れ をつくる	史跡指定や保存管理による「歴史的遺産の保全」	
		古都保存法や景観法を活用した「景観向上の促進」	
		「ゼロ・ウェイストかまくら」の推進	
		鎌倉ロードプライシング実証実験に向けた準備	鎌倉ロードプライシング実証実験

鎌倉市 SDGs 未来都市計画

平成 30 年 9 月 第一版 策定